

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/6/30	2020/7/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	22,288.14	21,710.00	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	25,812.88	26,428.32	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.93	105.83	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～市場予想を下回る決算や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,041.61円(▲4.58%)、TOPIXが▲76.90ポイント(▲4.89%)となり、市場予想を下回る決算や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉄鋼、陸運業、鉱業、ゴム製品など全ての業種が下落しました。

週初の27日は、米中関係の悪化懸念や連休中に米国株市場が下落したことは重しとなるも、日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買い入れへの期待から小幅上昇して始まりまして。28日、決算発表を控えた様子見姿勢から薄商いとなる中、円高ドル安気味で推移したことなどが嫌気され、下落しました。その後は、市場予想を下回る決算発表が続いたことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めがかからず、東京都が飲食店の夜間の営業時間短縮を要請したことなどから、下落基調が続きました。31日は、米国株市場が弱い経済指標の発表を受け下落したことも相まって、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
8月3日	Mon	中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	51.2	8/3 エーザイ、カブコム、キョーマン、スズキ、三菱重工業、京王電鉄、日本航空、NTTドコモ 8/4 アステラス製薬、オリンパス、カカコム、クボタ、ソニー、ダイキン工業、ミネアミツ、ヤマハ、リコー、三菱ケミカルHD、三菱UFJフィナンシャル・グループ、丸紅、伊藤忠テクノソリューションズ、住友化学、日本製鉄、旭化成、SUBARU、ソフトバンク 8/5 いすゞ自動車、アルファHD、オリンパス、サントリー食品、シスメックス、ユニチカ、ライオン、レザークレック、伊藤忠、参天製薬、大成建設、大日本印刷、大正製薬HD、日清食品HD、東京センテック、浜松トニクス、アサヒグループHD、シャープ 8/6 タイフ、テルモ、トヨタ自動車、ネクソン、ビジョン、メルカリ、ヤマハ発動機、三井不動産、京阪HD、任天堂、出光興産、名古屋鉄道、国際石油開発帝石、鳥津製作所、資生堂、鹿島、TIS、スズキHD 8/7 かんぽ生命、ゆうちょ銀行、NTTデータ、キリンHD、フジフイルム、ホンダ、三菱地所、住友商事、住友金属鉱山、大和ハウス、大塚HD、日本郵政、東レ、東京海上HD、近鉄グループHD、関西ペイント、MS&ADインシュアランスグループHD、SMC、SOMPOホールディングス、T&Dホールディングス、ハーモニックドライブ・システムズ、ハンダ付ムコHD
		米国	ISM製造業景況指数	7月	52.6	
8月4日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	6月	+8.0%	
8月5日	Wed	中国	財新サービス業PMI	7月	58.4	
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	6月	+17.8%	
		米国	ADP雇用統計	7月	+2,369千人	
8月6日	Thu	ドイツ	貿易収支	6月	▲546億ドル	
			ISM非製造業景況指数	7月	57.1	
			製造業受注(前月比)	6月	+10.4%	
8月7日	Fri	日本	景気一致指数	6月	73.4	
			景気先行CI指数	6月	78.4	
		中国	貿易収支	7月	+464.2億ドル	
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	6月	+7.8%	
米国	非農業部門雇用者数変化	7月	+4,800千人			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大状況を睨みつつ、企業業績の弱さが意識され軟調な展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を睨みつつ、企業業績の弱さが意識され軟調な展開を予想します。新型コロナウイルスを巡り、首都圏以外の地域においても感染が拡大し、独自の行動制限策を講じる自治体が出る中で、経済活動の鈍化懸念が高まるとみられています。足元で本格化している4-6月期決算では業績の2極化が鮮明となっており、更なる自粛要請などにより年度計画の達成に不透明感が高まれば、株価の下落要因に働くことが見込まれます。また、米国において、①7月末で期限切れとなった失業給付の上乗せ措置などの追加財政策について、与野党対立により協議が滞っていること、②今週発表される雇用統計など主要経済指標の改善ペースが感染再拡大の影響で鈍化する可能性があること、③米中関係の悪化懸念が燃えていることなども、重しに働くとみられています。

その他の注目材料として、日本では7日の景気一致・先行CI指数、米国では3日のISM製造業景況指数、5日の貿易収支、ISM非製造業景況指数、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では3日の財新中国製造業PMI、7日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。